

令和 3 年経済センサス-活動調査

【製造業に関する確報】

— 従業者 4 人以上の事業所 —

令和 5 年 12 月

小樽市総務部企画政策室統計グループ

令和3年経済センサス-活動調査の概要

1 調査の目的

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としています。

2 根拠法令

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施しています。

3 調査日

令和3年6月1日

4 調査対象

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所・企業です。

- (1) 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- (2) 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- (3) 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
- (4) 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

利用上の注意

1 本確報は、令和4年9月30日に総務省及び経済産業省が公表した「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計（製造業）」の調査票情報を小樽市が独自に集計したものであり、総務省及び経済産業省が公表した数値と相違する場合があります。

2 本確報は、製造業について「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）と時系列比較を行うため、経済センサス-活動調査（以下「活動調査」という。）の調査結果のうち、以下のすべてに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計したものです。

- ・従業者4人以上の事業所であること
- ・事業所の所在地が小樽市内であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

このため、令和4年5月31日に総務省及び経済産業省が公表した「令和3年経済センサス-活動調査（速報）」（以下「速報結果」という。）の製造業の結果とは異なっています。

3 本確報における活動調査及び工業統計の数値については、次のとおりです。

- ・令和3年活動調査
年次は令和2年、事業所数及び従業者数については令和3年6月1日現在、それ以外の経理項目は令和2年1年間の数値
- ・工業統計
年次は令和2年以外、事業所数及び従業者数については各年の翌年6月1日現在、それ以外の経理項目は当該年次1年間の数値

なお、令和3年活動調査においては、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年に実施した工業統計と単純比較ができないことに留意が必要です。

- 4 従業者数は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計しています。
- 5 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計しています。
- 6 数値については、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しない場合があります。
なお、比率は小数第2位を四捨五入しています。
また、記号の用法は次のとおりです。
- ・「0」 … 表示単位に満たないもの
 - ・「-」 … 該当数値がないもの及び分母が0等のため計算できないもの
 - ・「△」 … マイナスの数値
 - ・「x」 … 集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。
また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する場合は、「x」としています。
さらに、令和2年が秘匿する必要のない箇所であっても、増減比較をする対象年次が秘匿であった場合、増減率を「x」としています。
- 7 事業所の産業分類は、日本標準産業分類による中分類に基づいて分類しています。

用語の解説

1 事業所

調査日（活動調査：令和3年6月1日、工業統計：調査年6月1日（以下同じ。））現在において、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

2 従業者

調査日現在で、当該事業所で働いている人をいいます。他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）は含まれます。一方、当該事業所から他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣されている人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含まれません。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としています。

3 製造品出荷額等

調査期間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造業以外の収入額の合計です。

目 次

1	概況	1
2	事業所数	1
	(1)産業(中分類)別事業所数	2
	(2)従業者規模別事業所数	3
3	従業者数	3
	(1)産業(中分類)別従業者数	3
	(2)従業者規模別従業者数	5
4	製造品出荷額等	5
	(1)産業(中分類)別製造品出荷額等	5
	(2)従業者規模別製造品出荷額等	7
統計表		
表 1	年次別製造業概況	
表 2	年次別事業所数	
表 3	年次別従業者数	
表 4	年次別製造品出荷額等	
表 5	年次別 1 事業所当たり製造品出荷額等・従業者数及び従業者 1 人当たり製造品 出荷額等	
表 6	年次別従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等	
表 7	産業別(中分類)事業所数、従業者数、製造品出荷額等 構成比	
表 8	産業別(中分類)1 事業所当たり従業者数、製造品出荷額等及び従業者 1 人当たり製 造品出荷額等	
表 9	地区別結果表	
表 10	産業別(小分類)事業所数、従業者数、製造品出荷額等	
(参考)全道主要都市製造品出荷額等の推移 (従業者 4 人以上の事業所)		

(本書に関する問い合わせ先)

〒047-8660 北海道小樽市花園 2 丁目 12 番 1 号

小樽市 総務部 企画政策室 統計グループ

TEL 0134-32-4111 (内線 276・279) FAX 0134-22-6727

e-mail tokei@city.otaru.lg.jp

調 査 結 果

1 概況

本市の事業所数は209事業所、従業者数は6,942人、製造品出荷額等は1,654億円となっており、前年に比べて事業所数、従業者数、製造品出荷額等ともに減少した。(表1、図1)

表1 令和2年製造業の動向

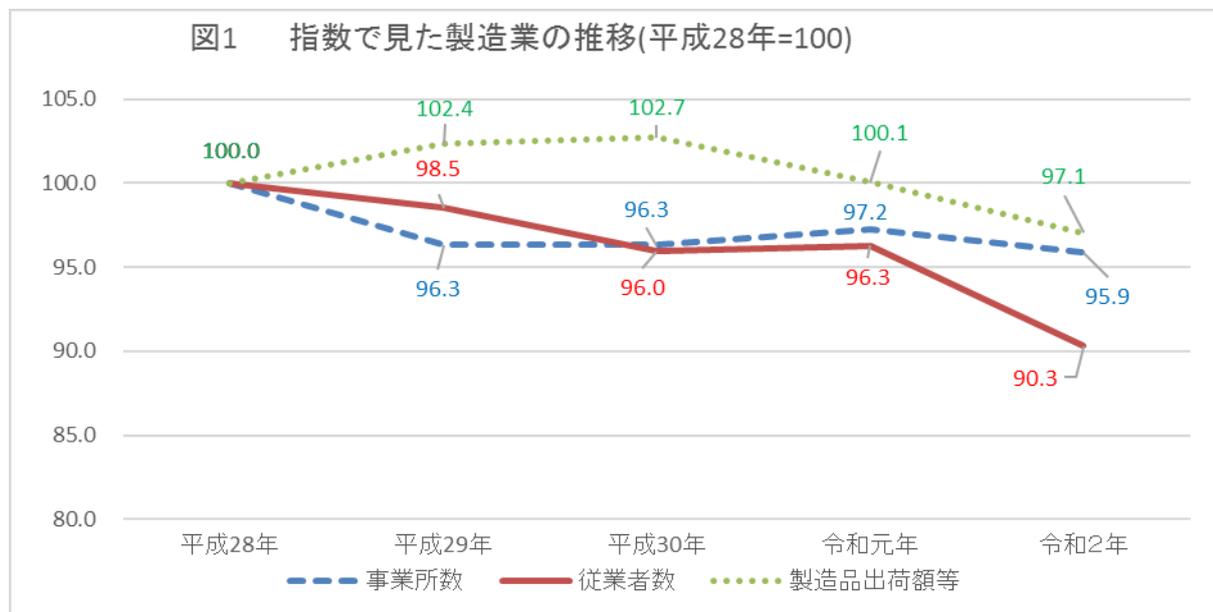
	令和元年 (令和2年調査)	令和2年 (令和3年調査)	対前年増減数	対前年増減率 (%)
事業所数	212	209	△ 3	△ 1.4
従業者数 (人)	7,401	6,942	△ 459	△ 6.2
製造品出荷額等 (万円)	17,050,924	16,541,180	△ 509,744	△ 3.0

注) 1 「事業所数」及び「従業者数」は、令和元年は令和2年6月1日現在、令和2年は令和3年6月1日現在である。

2 「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」



2 事業所数

事業所数は209事業所で、前年と比べて3事業所(1.4%)減少した。(表1.2)

表2 事業所数の推移

年次	事業所数	対前年増減数	対前年増減率 (%)	対平成28年 指数
平成28年	218	△ 24	△ 9.9	100.0
29	210	△ 8	△ 3.7	96.3
30	210	0	0.0	96.3
令和元年	212	2	1.0	97.2
2	209	△ 3	△ 1.4	95.9

注) 1 令和2年は「経済センサス-活動調査」、それ以外は「工業統計調査」の数値である。

2 「事業所数」は、平成28年は平成29年6月1日、平成29年は平成30年6月1日

平成30年は令和元年6月1日、令和元年は令和2年6月1日、令和2年は令和3年6月1日現在である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

(1)産業（中分類）別事業所数

産業別に事業所数を前年と比べると、増加したのは「印刷・同関連業」、「化学工業」、「石油製品・石炭製品製造業」、「プラスチック製品製造業」、「鉄鋼業」、「金属製品製造業」、「業務用機械器具製造業」、「その他の製造業」となっている。

事業所数を産業別構成比でみると、「食料品製造業」が39.7%と最も多く、次いで「金属製品製造業」が11.5%、「プラスチック製品製造業」が8.6%、「繊維工業」が4.8%の順となっている。

(表3、図2)

表3 産業別事業所数

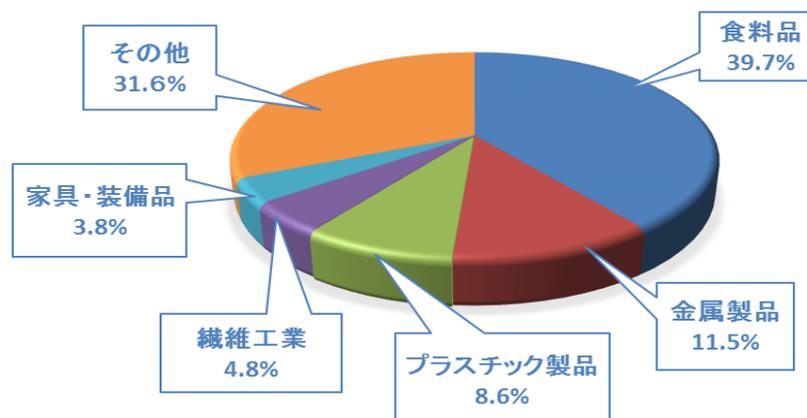
産 業 （ 中 分 類 ）	令和元年 （令和2年調査）		令和2年 （令和3年調査）		対前年 増減数	対前年 増減率 （%）
	事業所数	構成比（%）	事業所数	構成比（%）		
総 数	212	100.0	209	100.0	△ 3	△ 1.4
09 食料品製造業	90	42.5	83	39.7	△ 7	△ 7.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	6	2.8	6	2.9	0	0.0
11 繊維工業	14	6.6	10	4.8	△ 4	△ 28.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	6	2.8	6	2.9	0	0.0
13 家具・装備品製造業	10	4.7	8	3.8	△ 2	△ 20.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	4.2	5	2.4	△ 4	△ 44.4
15 印刷・同関連業	5	2.4	6	2.9	1	20.0
16 化学工業	3	1.4	5	2.4	2	66.7
17 石油製品・石炭製品製造業	1	0.5	2	1.0	1	100.0
18 プラスチック製品製造業	16	7.5	18	8.6	2	12.5
19 ゴム製品製造業	4	1.9	4	1.9	0	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	8	3.8	8	3.8	0	0.0
22 鉄鋼業	2	0.9	3	1.4	1	50.0
23 非鉄金属製造業	-	-	1	0.5	1	皆増
24 金属製品製造業	19	9.0	24	11.5	5	26.3
25 はん用機械器具製造業	6	2.8	4	1.9	△ 2	△ 33.3
26 生産用機械器具製造業	6	2.8	6	2.9	0	0.0
27 業務用機械器具製造業	1	0.5	2	1.0	1	100.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0.5	1	0.5	0	0.0
29 電気機械器具製造業	2	0.9	2	1.0	0	0.0
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
32 その他の製造業	3	1.4	5	2.4	2	66.7

注) 令和元年は令和2年6月1日現在、令和2年は令和3年6月1日現在である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

図2 事業所数の産業別構成割合



(2) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「4～9人規模」の事業所が70事業所（構成比33.5%）と最も多く、次いで「20～29人規模」が39事業所（同18.7%）、「10～19人規模」が37事業所（同17.7%）となっており、「4～29人規模」の事業所が全体の69.9%を占めている。（表4）

表4 従業者規模別事業所数

従業者規模	令和元年 (令和2年調査)		令和2年 (令和3年調査)		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
総数	212	100.0	209	100.0	△3	△1.4
4～9人	62	29.2	70	33.5	8	12.9
10～19	45	21.2	37	17.7	△8	△17.8
20～29	35	16.5	39	18.7	4	11.4
30～49	29	13.7	27	12.9	△2	△6.9
50～99	26	12.3	21	10.0	△5	△19.2
100人以上	15	7.1	15	7.2	0	0.0

注) 令和元年は令和2年6月1日現在、令和2年は令和3年6月1日現在である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

3 従業者数

従業者数は6,942人で、前年に比べて459人（6.2%）減少した。（表5）

表5 従業者数の推移

年次	従業者数	対前年増減数	対前年増減率 (%)	対平成28年 指数	1事業所当たり 従業者数
平成28年	7,687	447	6.2	100.0	35.3
29	7,575	△112	△1.5	98.5	36.1
30	7,376	△199	△2.6	96.0	35.1
令和元年	7,401	25	0.3	96.3	34.9
2	6,942	△459	△6.2	90.3	33.2

注) 1 令和2年は「経済センサス-活動調査」、それ以外は「工業統計調査」の数値である。

2 「事業所数」は、平成28年は平成29年6月1日、平成29年は平成30年6月1日

平成30年は令和元年6月1日、令和元年は令和2年6月1日、令和2年は令和3年6月1日現在である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

(1) 産業（中分類）別従業者数

産業別に従業者数を前年と比べると、増加したのは「金属製品製造業」が167人（対前年比31.0%増）、「化学工業」が57人（同62.0%増）、「電気機械器具製造業」が8人（同16.7%増）などで、減少したのは「食料品製造業」が334人（同8.5%減）、「はん用機械器具製造業」が136人（同67.3%減）、「パルプ・紙・紙加工製造業」が86人（同25.6%減）などとなっている。

従業者数を産業別構成比で見ると、「食料品製造業」が51.8%と最も大きく、次いで「プラスチック製品製造業」が12.0%、「金属製品製造業」が10.2%、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が3.6%の順となっている。（表6、図3）

表6 産業別従業者数

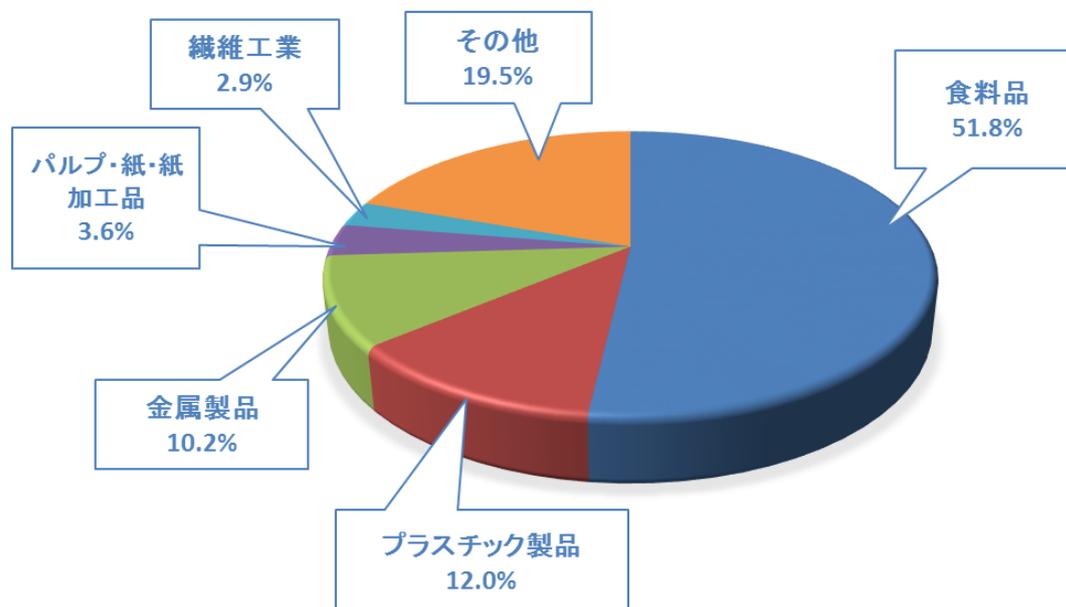
産 業 中 分 類	令和元年 (令和2年調査)		令和2年 (令和3年調査)		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
総 数	7,401	100.0	6,942	100.0	△ 459	△ 6.2
09 食料品製造業	3,933	53.1	3,599	51.8	△ 334	△ 8.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	175	2.4	177	2.5	2	1.1
11 繊維工業	282	3.8	198	2.9	△ 84	△ 29.8
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	171	2.3	136	2.0	△ 35	△ 20.5
13 家具・装備品製造業	149	2.0	88	1.3	△ 61	△ 40.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	336	4.5	250	3.6	△ 86	△ 25.6
15 印刷・同関連業	35	0.5	41	0.6	6	17.1
16 化学工業	92	1.2	149	2.1	57	62.0
17 石油製品・石炭製品製造業	24	0.3	26	0.4	2	8.3
18 プラスチック製品製造業	879	11.9	833	12.0	△ 46	△ 5.2
19 ゴム製品製造業	221	3.0	195	2.8	△ 26	△ 11.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	98	1.3	81	1.2	△ 17	△ 17.3
22 鉄鋼業	61	0.8	38	0.5	△ 23	△ 37.7
23 非鉄金属製造業	-	-	103	1.5	103	皆増
24 金属製品製造業	538	7.3	705	10.2	167	31.0
25 はん用機械器具製造業	202	2.7	66	1.0	△ 136	△ 67.3
26 生産用機械器具製造業	99	1.3	96	1.4	△ 3	△ 3.0
27 業務用機械器具製造業	9	0.1	15	0.2	6	66.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20	0.3	21	0.3	1	5.0
29 電気機械器具製造業	48	0.6	56	0.8	8	16.7
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
32 その他の製造業	29	0.4	69	1.0	40	137.9

注) 令和元年は令和2年6月1日現在、令和2年は令和3年6月1日現在である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

図3 従業者数の産業別構成割合



(2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「100人以上規模」が2,576人（構成比37.1%）と最も多く、次いで「50～99人規模」が1,468人（同21.1%）、「30～49人規模」が988人（同14.2%）となっており、30人以上規模の事業所が全体の72.5%を占めている。（表7）

表7 従業者規模別従業者数

従業者規模	令和元年 (令和2年調査)		令和2年 (令和3年調査)		対前年 増減数	対前年増減率 (%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
総数	7,401	100.0	6,942	100.0	△ 459	△ 6.2
4～9人	407	5.5	444	6.4	37	9.1
10～19	632	8.5	519	7.5	△ 113	△ 17.9
20～29	861	11.6	947	13.6	86	10.0
30～49	1,092	14.8	988	14.2	△ 104	△ 9.5
50～99	1,811	24.5	1,468	21.1	△ 343	△ 18.9
100人以上	2,598	35.1	2,576	37.1	△ 22	△ 0.8

注) 令和元年は令和2年6月1日現在、令和2年は令和3年6月1日現在である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1,654億円で、前年と比べて50.9億円（3.0%）減少した。（表8）

表8 製造品出荷額等の推移

（金額単位：万円）

年次	製造品 出荷額等	対前年増減数	対前年増減率 (%)	対平成28年 指数	1事業所当たり 製造品出荷額等
平成28年	17,041,257	△ 1,804,257	△ 9.6	100.0	78,171
29	17,441,961	400,704	2.4	102.4	83,057
30	17,507,346	65,385	0.4	102.7	83,368
令和元年	17,050,924	△ 456,422	△ 2.6	100.1	80,429
2	16,541,180	△ 509,744	△ 3.0	97.1	79,144

注) 1 令和2年は「経済センサス-活動調査」、それ以外は「工業統計調査」の数値である。

2 「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

(1) 産業（中分類）別製造品出荷額等

産業別に製造品出荷額等を前年と比べると、増加したのは「飲料・たばこ・飼料製造業」が36億5,652万円（対前年比45.8%増）、「その他の製造業」が8億7,569万円（同261.1%増）、「生産用機械器具製造業」が8億3,809万円（同29.5%増）、「化学工業」が7億9,457万円（同21.9%増）などとなっている。

減少したのは「パルプ・紙・紙加工品製造業」が33億8,073万円（同27.6%減）、「プラスチック製品製造業」が32億3,010万円（同17.0%減）、「家具装備品製造業」が29億1,335万円（同77.6%減）などとなっている。

製造品出荷額等を産業別構成比で見ると、「食料品製造業」が54.2%と最も大きく、次いで「プラスチック製品製造業」が9.6%、「金属製品製造業」が8.5%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が7.0%の順となっている。（表9、図4）

表9 産業別製造品出荷額等

(金額単位:万円)

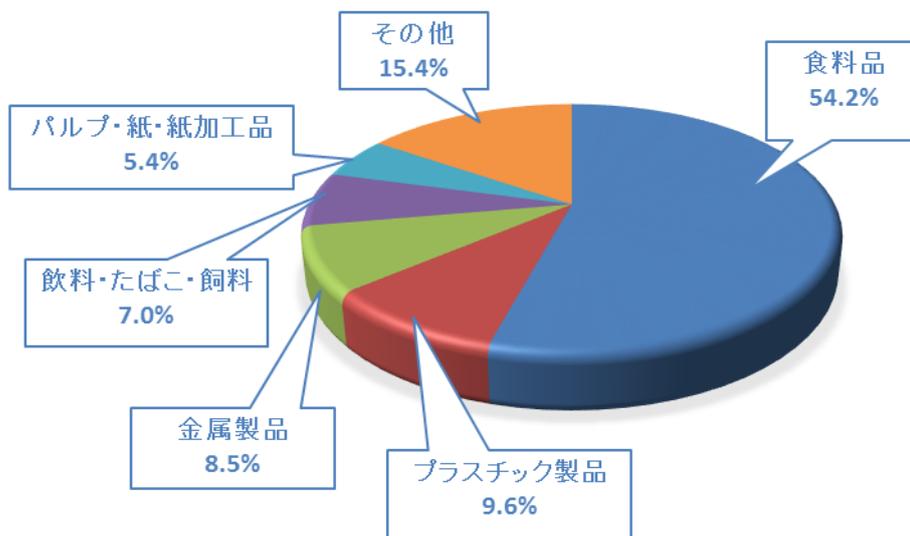
産 業 (中 分 類)	令和元年 (令和2年調査)		令和2年 (令和3年調査)		対前年 増減数	対前年増 減率 (%)
	製 造 品 出荷額等	構成比 (%)	製 造 品 出荷額等	構成比 (%)		
総 数	17,050,924	100.0	16,541,180	100.0	△ 509,744	△ 3.0
09 食料品製造業	8,962,261	52.6	8,964,765	54.2	2,504	0.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	798,982	4.7	1,164,634	7.0	365,652	45.8
11 繊維工業	275,632	1.6	252,586	1.5	△ 23,046	△ 8.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	291,565	1.7	185,010	1.1	△ 106,555	△ 36.5
13 家具・装備品製造業	375,666	2.2	84,331	0.5	△ 291,335	△ 77.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,225,238	7.2	887,165	5.4	△ 338,073	△ 27.6
15 印刷・同関連業	31,498	0.2	32,039	0.2	541	1.7
16 化学工業	362,406	2.1	441,863	2.7	79,457	21.9
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業	1,904,772	11.2	1,581,762	9.6	△ 323,010	△ 17.0
19 ゴム製品製造業	347,683	2.0	236,359	1.4	△ 111,324	△ 32.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	357,560	2.1	231,371	1.4	△ 126,189	△ 35.3
22 鉄鋼業	x	x	110,836	0.7	x	x
23 非鉄金属製造業	-	-	x	x	x	皆増
24 金属製品製造業	1,221,208	7.2	1,400,885	8.5	179,677	14.7
25 はん用機械器具製造業	307,563	1.8	114,668	0.7	△ 192,895	△ 62.7
26 生産用機械器具製造業	284,121	1.7	367,930	2.2	83,809	29.5
27 業務用機械器具製造業	x	x	x	x	x	x
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	x	x	x	x	x	x
29 電気機械器具製造業	x	x	x	x	x	x
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
32 その他の製造業	33,546	0.2	121,142	0.7	87,596	261.1

注) 「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

図4 製造品出荷額等の産業別構成割合



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

全体に占める割合は、「100人以上規模」が608億4,854万円（構成比36.8%）と最も多く、次いで「50～99人規模」が389億9,566万円（同23.6%）、「20～29人規模」が318億405万円（同19.2%）となっている。また、30人以上規模の事業所が全体の70.6%を占めている。（表10）

表10 従業者規模別製造品出荷額等

（金額単位：万円）

従業者規模	令和元年 （令和2年調査）		令和2年 （令和3年調査）		対前年 増減数	対前年 増減率 （%）
	製造品 出荷額等	構成比 （%）	製造品 出荷額等	構成比 （%）		
総数	17,050,924	100.0	16,541,180	100.0	△ 509,744	△ 3.0
4～9人	839,787	4.9	852,123	5.2	12,336	1.5
10～19	1,372,174	8.0	829,309	5.0	△ 542,865	△ 39.6
20～29	2,288,841	13.4	3,180,405	19.2	891,564	39.0
30～49	1,921,317	11.3	1,694,923	10.2	△ 226,394	△ 11.8
50～99	4,297,182	25.2	3,899,566	23.6	△ 397,616	△ 9.3
100人以上	6,331,623	37.1	6,084,854	36.8	△ 246,769	△ 3.9

注）「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

5 市町村別製造品出荷額等の道内順位

製造品出荷額等を道内市町村別にみると、最も多いのは苫小牧市の1兆68億20百万円（構成比18.2%）、次いで、札幌市5,780億18百万円（同10.5%）、室蘭市3,379億78百万円（同6.1%）、釧路市2,346億13百万円（同4.2%）千歳市2,327億14百万円（同4.2%）の順となっており、小樽市は1,654億11百万円（同3.0%）で、昨年同様に8位となっている。

上位15市町村で前年と比べると、函館市や石狩市など4市で増加し、苫小牧市、札幌市、室蘭市など11市で減少した。（表11）

表11 市町村別製造品出荷額等の道内順位

（金額単位：百万円）

順位	市町村名	製造品 出荷額等	前年比（%）	構成比（%）	順位	市町村名	製造品 出荷額等	前年比（%）	構成比（%）
	全道	5,520,754	△ 8.7	100.0	8	(8) 小樽市	165,412	△ 3.0	3.0
1	(1) 苫小牧市	1,006,821	△ 24.2	18.2	9	(10) 恵庭市	141,833	△ 11.8	2.6
2	(2) 札幌市	578,019	△ 2.0	10.5	10	(11) 石狩市	137,866	10.2	2.5
3	(3) 室蘭市	337,978	△ 16.6	6.1	11	(9) 帯広市	128,063	△ 20.8	2.3
4	(5) 釧路市	234,614	△ 3.6	4.2	12	(12) 江別市	91,305	△ 5.7	1.7
5	(4) 千歳市	232,714	△ 4.5	4.2	13	(14) 音更町	88,248	3.8	1.6
6	(6) 旭川市	216,068	△ 3.3	3.9	14	(16) 別海町	82,264	1.1	1.5
7	(7) 函館市	180,625	4.4	3.3	15	(13) 北広島市	81,724	△ 13.9	1.5

注）（ ）内の順位は昨年のものである。

資料：北海道総合政策部計画局統計課